



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月4日 東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	8,218	19.3	918	20.3	991	13.2	557	△73.1
27年11月期第2四半期	6,888	11.1	763	43.8	876	35.1	2,071	447.7

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 648百万円(△68.9%) 27年11月期第2四半期 2,084百万円(372.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	32.18	31.90
27年11月期第2四半期	119.05	117.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	16,787	13,895	82.6
27年11月期	17,365	14,029	80.6

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 13,859百万円 27年11月期 13,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,790	9.8	1,868	17.3	2,025	12.4	1,244	△48.0	71.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注)当第2四半期連結累計期間においてJASTEC International, Inc. およびLTU Technologies S. A. S. を清算終了に伴い連結の範囲から除外しておりますが、いずれも特定子会社に該当しないため、上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載していません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	18,287,000株	27年11月期	18,287,000株
28年11月期2Q	1,077,376株	27年11月期	803,676株
28年11月期2Q	17,339,539株	27年11月期2Q	17,398,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- 当社は、平成28年7月4日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による企業収益の減少等が懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業、製造業および流通・サービス業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の縮小均衡に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理損等の特別損失の減少があったものの、前期の一時的な増益要因である連結子会社解散に伴う繰延税金資産計上の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,218	100.0	1,329	19.3
営業利益	918	11.2	155	20.3
経常利益	991	12.1	115	13.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	6.8	△1,513	△73.1

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	8,187	100.0	1,367	20.1
	セグメント利益 (営業利益)	933	11.4	106	12.9
システム販売 事業	売上高	30	100.0	△37	△55.0
	セグメント損失(△) (営業損失)	△15	△49.3	48	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、製造業の通信基盤案件および再構築案件、流通・サービス業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より13億67百万円(20.1%)増加し、81億87百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ1億6百万円(12.9%)増加し、9億33百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の縮小均衡を図り、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より37百万円(55.0%)減少し、30百万円となりました。また、セグメント損失は販売費及び一般管理費の減少に伴い前年同四半期に比べ48百万円減少し、15百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	106	1.3
売上高の変動による増減額	166	2.0
外注比率の変動による増減額	34	0.4
社内開発分の原価率の変動による増減額	15	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	△134	△1.6
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	25	0.3
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	48	0.6
合 計	155	1.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、167億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、89億59百万円となりました。これは主として、MMF等の解約に伴う現金及び預金の増加、売上増に伴う売掛金の増加および前連結会計年度末において固定資産に分類していた繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円減少し、78億27百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の流動資産への一部振替えによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少し、28億91百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、20億95百万円となりました。これは主として、連結子会社の清算終了に伴い未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、7億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、138億95百万円となりました。これは主として、自己株式の取得によるものであります。また、自己資本比率は82.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億32百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高47億89百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は39億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億44百万円の減少(前年同四半期比3億49百万円の減少)となりました。この減少は、主として売上増に伴う売上債権の増加および法人税等の支払額の増加等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億72百万円の増加(前年同四半期比13億47百万円の増加)となりました。この増加は、主として投資有価証券の売却による収入等の資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億21百万円の減少(前年同四半期比2億97百万円の減少)となりました。この減少は、主として自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月12日付の「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更を行っております。

(連結の範囲の重要な変更)

JASTEC International, Inc. およびLTU Technologies S.A.S. は清算終了したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除いております。

この結果、平成28年5月31日現在の連結子会社は1社(JASTEC FRANCE S.A.S.)となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の33.1%から30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,285千円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が55,568千円、その他有価証券評価差額金が4,925千円、退職給付に係る調整累計額が1,358千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	2,483,004
売掛金	1,310,383	2,078,265
有価証券	3,966,104	1,819,695
仕掛品	2,009,153	1,941,301
繰延税金資産	66,442	503,316
その他	119,389	142,428
貸倒引当金	△5,278	△8,158
流動資産合計	8,552,320	8,959,854
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	166,142	154,668
その他(純額)	100,537	96,995
有形固定資産合計	266,680	251,664
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,976,325
繰延税金資産	1,694,357	842,553
敷金	300,009	301,825
保険積立金	1,967,775	2,005,938
その他	133,422	129,969
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	8,249,229	7,255,717
固定資産合計	8,813,236	7,827,427
資産合計	17,365,556	16,787,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	539,299
リース債務	74,726	73,509
未払金	1,291,110	1,110,965
未払法人税等	468,387	55,662
プログラム保証引当金	11,849	12,984
受注損失引当金	51,296	12,524
その他	86,413	290,533
流動負債合計	2,533,320	2,095,480
固定負債		
リース債務	93,132	82,840
退職給付に係る負債	33,755	29,800
役員退職慰労引当金	622,584	629,849
資産除去債務	53,091	53,586
固定負債合計	802,563	796,077
負債合計	3,335,884	2,891,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,132,556
利益剰余金	9,952,123	9,979,203
自己株式	△497,472	△751,041
株主資本合計	13,826,743	13,599,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	206,840
為替換算調整勘定	△17,063	△2,803
退職給付に係る調整累計額	57,580	56,095
その他の包括利益累計額合計	169,764	260,132
新株予約権	33,164	36,184
純資産合計	14,029,672	13,895,724
負債純資産合計	17,365,556	16,787,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	6,888,988	8,218,820
売上原価	5,299,106	6,526,353
売上総利益	1,589,881	1,692,467
販売費及び一般管理費	826,832	774,320
営業利益	763,049	918,146
営業外収益		
受取利息	180	186
有価証券利息	65,837	20,379
受取配当金	1,240	2,624
保険配当金	18,432	20,180
為替差益	26,157	—
投資有価証券売却益	—	182,189
その他	6,180	7,623
営業外収益合計	118,030	233,184
営業外費用		
支払利息	1,505	1,261
為替差損	—	39,984
投資有価証券売却損	—	113,323
投資組合費	2,266	1,736
その他	872	3,194
営業外費用合計	4,644	159,500
経常利益	876,434	991,831
特別利益		
新株予約権戻入益	60	547
特別利益合計	60	547
特別損失		
固定資産除売却損	705	—
関係会社整理損	83,590	4,309
特別損失合計	84,295	4,309
税金等調整前四半期純利益	792,199	988,069
法人税、住民税及び事業税	337,000	51,230
法人税等調整額	△1,616,206	378,912
法人税等合計	△1,279,206	430,142
四半期純利益	2,071,405	557,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071,405	557,926

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,071,405	557,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,963	77,592
為替換算調整勘定	6,285	14,259
退職給付に係る調整額	△8,465	△1,484
その他の包括利益合計	12,783	90,368
四半期包括利益	2,084,189	648,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,084,189	648,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,199	988,069
減価償却費	78,754	81,857
株式報酬費用	4,623	5,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	813	2,880
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	1,022	1,135
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△38,772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,304	△8,153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,570	7,265
受取利息及び受取配当金	△85,691	△43,371
支払利息	1,505	1,261
為替差損益(△は益)	△26,157	39,984
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	59,541	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△68,866
売上債権の増減額(△は増加)	△83,803	△716,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△371,966	67,851
仕入債務の増減額(△は減少)	73,111	△10,076
未払賞与の増減額(△は減少)	27,390	30,591
その他の資産の増減額(△は増加)	22,780	△10,438
その他の負債の増減額(△は減少)	△48,775	△93,784
その他	515	27,791
小計	443,128	263,889
利息及び配当金の受取額	90,001	45,042
利息の支払額	△1,505	△1,261
法人税等の支払額	△326,079	△451,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,545	△144,070

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	300,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△350	△4,002
無形固定資産の取得による支出	△38,614	△45,536
投資有価証券の取得による支出	△1,398,995	△278,698
投資有価証券の売却による収入	—	425,799
貸付けによる支出	—	△2,150
貸付金の回収による収入	663	671
敷金の差入による支出	△42,306	△4,808
保険積立金の積立による支出	△38,370	△38,370
その他	43,147	87,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,826	172,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△141	△269,926
ストックオプションの行使による収入	38,237	13,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,064	△40,694
配当金の支払額	△520,949	△523,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,919	△821,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,224	△40,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,512,425	△832,639
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,934	4,789,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,365,509	3,952,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	826,423	△63,374	763,049	763,049

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	933,357	△15,210	918,146	918,146

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つであります。生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業を取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	428,203	△8.8
	製造業	1,343,864	44.8
	金融・保険業	3,488,122	6.3
	電力・運輸業	1,178,385	14.6
	情報・通信業	778,980	△27.9
	流通・サービス業	946,018	160.2
	官公庁・その他	510	△82.8
合計		8,164,082	14.1

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	431,476	1.8	139,414	44.9
	製造業	1,438,674	△0.5	949,742	12.3
	金融・保険業	3,148,647	△0.1	1,897,771	△6.2
	電力・運輸業	1,099,102	△4.5	486,498	△39.8
	情報・通信業	788,843	5.2	263,970	△24.6
	流通・サービス業	1,320,477	224.0	1,315,675	294.0
	官公庁・その他	683	△67.4	173	184.6
合計		8,227,904	12.2	5,053,246	13.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	463,552	△19.1
	製造業	1,304,510	37.0
	金融・保険業	3,439,023	11.0
	電力・運輸業	1,468,970	35.8
	情報・通信業	875,642	9.2
	流通・サービス業	635,744	108.7
	官公庁・その他	510	△92.9
	小計	8,187,954	20.1
システム販売事業		30,866	△55.0
	合計	8,218,820	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。